

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ねんりん倶楽部活動事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長 森弘和
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	成人・老人保健	コード	2 1 1
	項	健康			単位施策(中)	高齢者の健康づくりの推進	コード	2 1 1 4
					単位施策(小)	高齢者の介護予防と生きがいづくり事業の推進	コード	2 1 1 4 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	特定高齢者約200人(65歳以上の介護保険認定非該当者の虚弱な高齢者)	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		体力づくり・他者との交流等により、閉じこもり予防・生きがいづくりにつなげる			
1-5 事務事業の内容	体操や手芸などを通し、閉じこもり予防・生きがいづくりにつなげる活動を実施している。また、年に数回は、地区によって市内の小学生や保育園児など地域との交流をもっている。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	参加者数の増加を図るため、参加者の知り合いへの声かけを始めた。	高齢者の介護予防と生きがいづくりが求められている。		事業に関する周知とサービス内容の工夫を求めている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	ねんりん倶楽部参加者数(人)		105(人)	125(人)	高齢者の外出や社会参加の度合いを測る指標

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	85									
	人件費 c(千円)	407									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,229									
	単位コスト d/a(千円)	1,636									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1人当たり 19	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → a: H18ねんりん倶楽部参加者総数 b: H18ねんりん倶楽部事業総経費 c: 月2日×4ヶ所×4h×12ヶ月×3,200円(坂部・内山老人憩いの家、双峰会館、大根公民館で保健師が従事する事務時間)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	85(人)										
後期目標値に対する達成度(%)	68.0(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	介護予防がより重視される社会となるため、既存の介護予防サービスを維持しつつ対象者の増加により、サービスの拡充を検討する。	介護予防を必要とする市民を的確に把握し、必要とする介護予防サービスのあり方を検討する。	介護予防サービスの利用者を増やすことができた。また、今後の事業の円滑な運営について考えることができた。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			